

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓8月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2016年9月作成

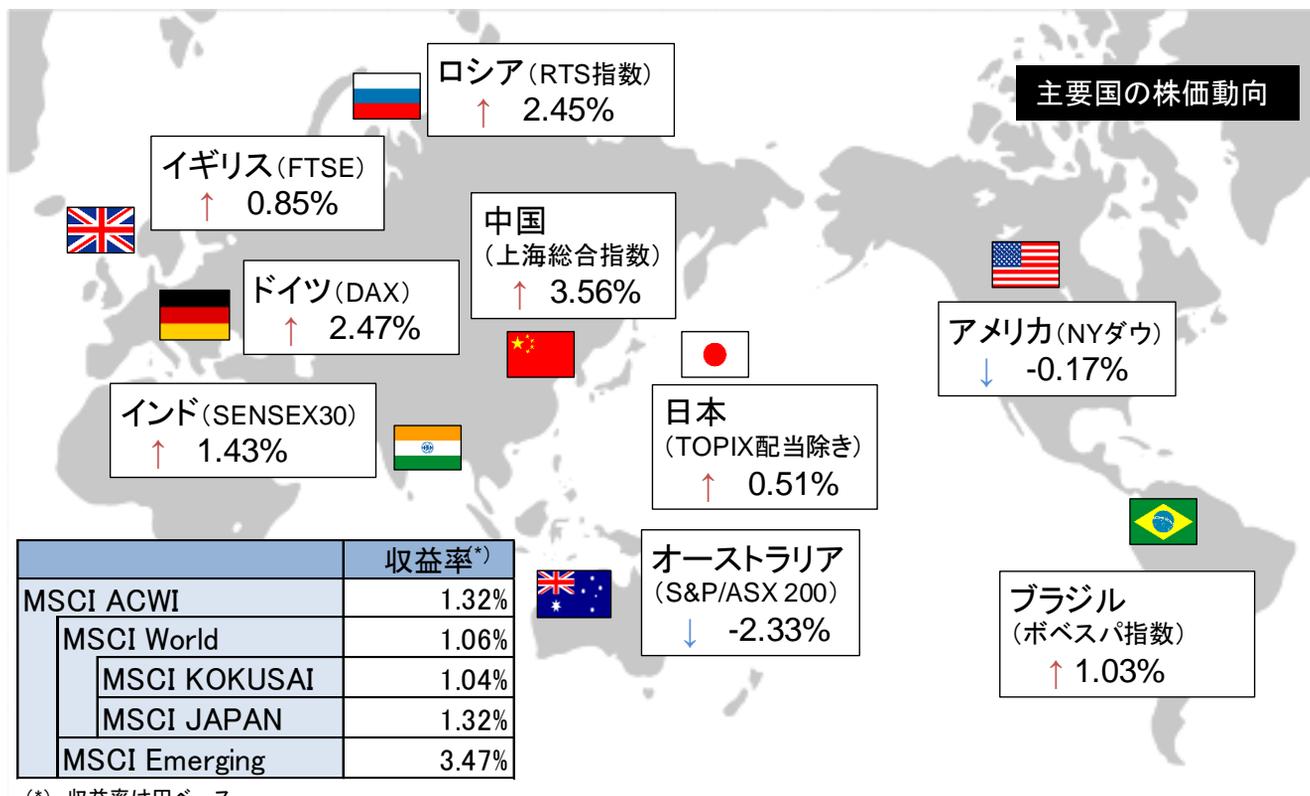
SuMi TRUST

● 経済振り返り

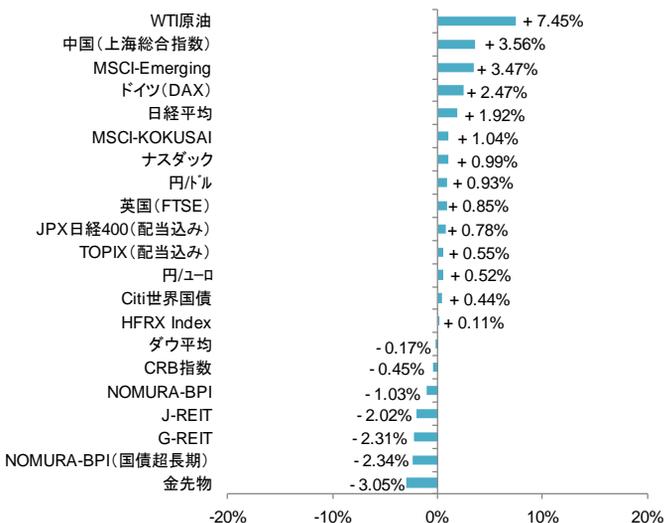
- ✓ 8月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

8月の市場動向まとめ

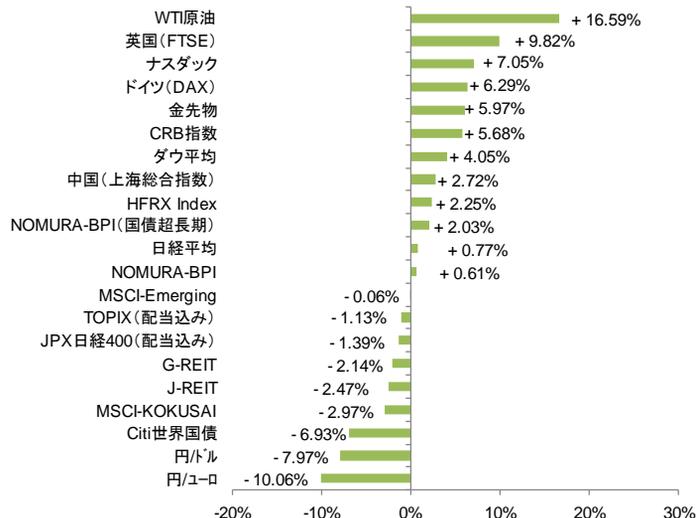
8月の株式市場は、英国中銀による利下げや米雇用統計が強かったこと、さらに月末には米国の早期利上げ観測を受けてドル高が進行し、欧州や日本を中心に概ね上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

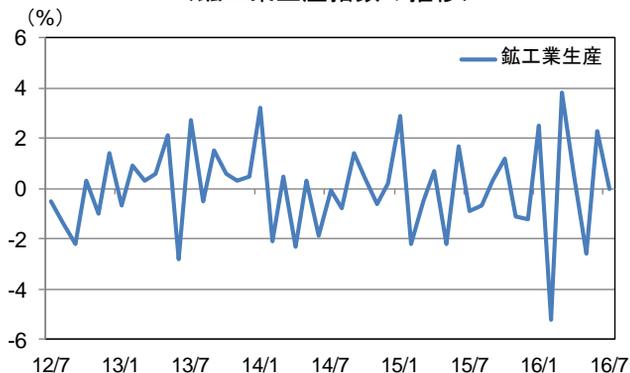
	経済指標	実績	前回
8月1日	7月 日経日本PMI製造業	49.3	49.3
8月1日	7月 自動車販売台数(前年比)	-0.20%	3.00%
8月2日	7月 マネリヘ-ス(前年比)	24.70%	25.40%
8月2日	7月 消費者態度指数	41.3	41.8
8月5日	6月 景気先行CI指数	98.4	99.7
8月5日	6月 景気一致指数	110.5	109.9
8月8日	6月 国際収支:経常収支	9,744億円	1兆8,091億円
8月8日	6月 貿易収支(国際収支ヘ-ス)	7,636億円	399億円
8月8日	7月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.10%	2.00%
8月8日	7月 倒産件数(前年比)	-9.52%	-7.40%
8月8日	7月 景気ウォッチャー調査現状	45.1	41.2
8月8日	7月 景気ウォッチャー調査先行き	47.1	41.5
8月9日	7月 マネ-ストックM2(前年比)	3.30%	3.50%
8月9日	7月 マネ-ストックM3(前年比)	2.90%	2.90%
8月9日	7月 工作機械受注(前年比)	-19.60%	-19.90%
8月10日	6月 機械受注(前年比)	-0.90%	-11.70%
8月10日	7月 国内企業物価指数 前年比	-3.90%	-4.20%
8月15日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.00%	0.50%
8月15日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	0.20%	2.00%
8月15日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.20%	0.80%
8月15日	4-6月期 GDPデフレーター(前年比)	0.80%	0.90%
8月15日	4-6月期 GDP民間消費支出(前期比)	0.20%	0.70%
8月15日	6月 鉱工業生産(前月比)	2.30%	1.90%
8月15日	6月 設備稼働率(前月比)	1.50%	-2.40%
8月16日	7月 首都圏マンション発売(前年比)	-30.70%	-12.90%
8月18日	7月 貿易収支	5,135億円	6,907億円
8月18日	7月 工作機械受注(前年比)	-19.70%	-19.60%
8月19日	7月 全国百貨店売上高(前年比)	-0.10%	-3.50%
8月24日	6月 景気先行CI指数	99.2	98.4
8月24日	6月 景気一致指数	111.1	110.5
8月26日	7月 全国CPI(前年比)	-0.40%	-0.40%
8月26日	7月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.50%	-0.40%
8月26日	7月 全国CPI(除食料I/前年比)	0.30%	0.50%
8月30日	7月 失業率	3.00%	3.10%
8月30日	7月 有効求人倍率	1.37	1.37
8月30日	7月 小売売上高(前月比)	1.40%	0.30%
8月31日	7月 鉱工業生産(前月比)	0.00%	2.30%
8月31日	7月 鉱工業生産(前年比)	-3.80%	-1.50%
8月31日	7月 住宅着工件数(前年比)	8.90%	-2.50%
8月31日	7月 建設工事受注(前年比)	-10.90%	-2.40%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(7月):
前月比±0.0%

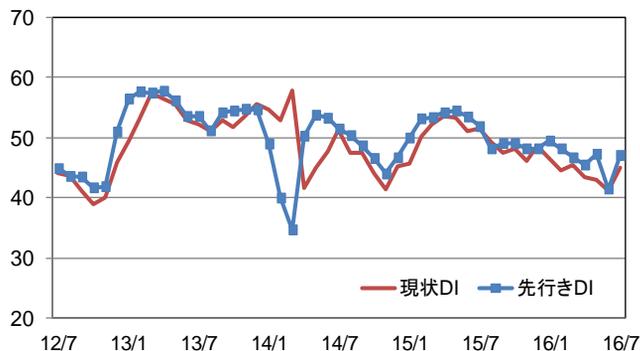
＜鉱工業生産指数の推移＞



7月の鉱工業生産指数は、前月比横ばいとなりました。
経済産業省は、基調判断を「生産は一進一退で推移しているが、一部に持ち直しがみられる」と据え置きました。

景気ウォッチャー調査(7月):
現状判断DI:45.1 先行き判断DI:47.1

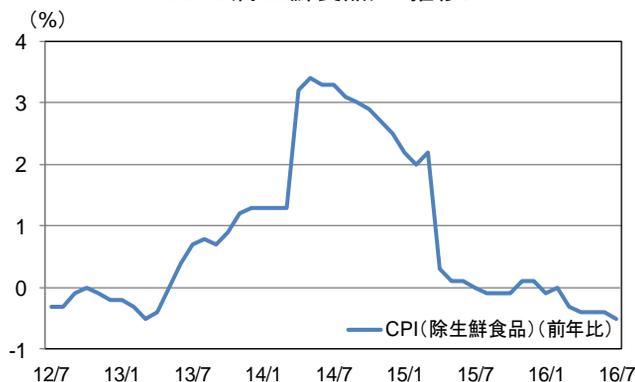
＜現状DI・先行きDIの推移＞



7月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比+3.9ポイントの45.1、先行き判断DIは前月比+5.6ポイントの47.1となりました。内閣府は、「引き続き海外経済や金融資本市場の動向等への懸念がある一方、経済対策への期待がみられる」との判断を示しています。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、7月):
前年比▲0.5%

＜CPI(除生鮮食品)の推移＞



7月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比▲0.5%となり、5カ月連続のマイナス、また下落幅は3年4カ月ぶりの大きさとなりました。
原油価格の値下がり(前年同月比)を背景に、電気代やガソリン代が下落したことが、主なマイナス要因となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、6月):
前月比+8.3%

＜機械受注の推移＞



6月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+8.3%と、3カ月ぶりのプラスとなりました。内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
8月1日	6月 建設支出(前月比)	-0.60%	-0.10%
8月1日	7月 ISM製造業景況指数	52.6	53.2
8月2日	6月 個人所得	0.20%	0.30%
8月2日	6月 個人支出	0.40%	0.30%
8月3日	7月 ADP雇用統計	+17.9万人	+17.1万人
8月3日	7月 マークイット米国サービス業PMI	51.4	51.4
8月3日	7月 マークイット米国コンポジットPMI	51.8	51.8
8月3日	7月 ISM非製造業景況指数(総合)	55.5	56.5
8月4日	6月 耐久財受注(前月比)	-3.90%	-4.20%
8月5日	7月 非農業部門雇用者数変化	+25.5万人	+29.2万人
8月5日	7月 民間部門雇用者数変化	+21.7万人	+25.9万人
8月5日	7月 製造業雇用者数変化	+9,000人	+1万5,000人
8月5日	7月 失業率	4.90%	4.90%
8月5日	7月 労働参加率	62.80%	62.70%
8月12日	7月 小売売上高(前月比)	0.00%	0.80%
8月12日	7月 小売売上高(除自動車/前月比)	-0.30%	0.90%
8月12日	7月 PPI最終需要(前月比)	-0.40%	0.50%
8月12日	7月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	-0.30%	0.40%
8月16日	7月 住宅着工件数(前月比)	2.10%	5.10%
8月16日	7月 住宅建設許可(前月比)	-0.10%	1.50%
8月16日	7月 鋳工業生産(前月比)	0.70%	0.40%
8月16日	7月 設備稼働率	75.90%	75.40%
8月23日	7月 新築住宅販売件数(前月比)	12.40%	1.70%
8月25日	8月 マークイット米国サービス業PMI	50.9	51.4
8月31日	8月 ADP雇用統計	+17.7万人	+19.4万人

<ユーロ圏>

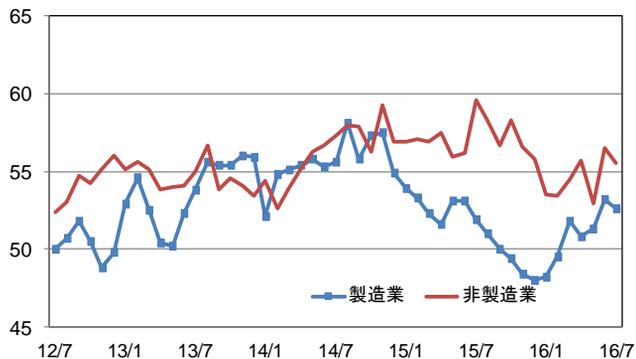
	経済指標	実績	前回
8月3日	6月 小売売上高(前月比)	0.00%	0.40%
8月12日	6月 鋳工業生産(季調済/前月比)	0.60%	-1.20%
8月12日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.30%	0.30%
8月12日	4-6月期 GDP(季調済/前年比)	1.60%	1.60%
8月18日	6月 建設業生産高(前月比)	0.00%	0.00%
8月18日	7月 消費者物価指数(前月比)	-0.60%	0.20%
8月18日	7月 CPIコア(前年比)	0.90%	0.90%
8月30日	8月 景況感	103.5	104.5
8月31日	7月 失業率	10.10%	10.10%
8月31日	8月 CPIコア(前年比)	0.80%	0.90%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(7月):
製造業52.6 非製造業55.5

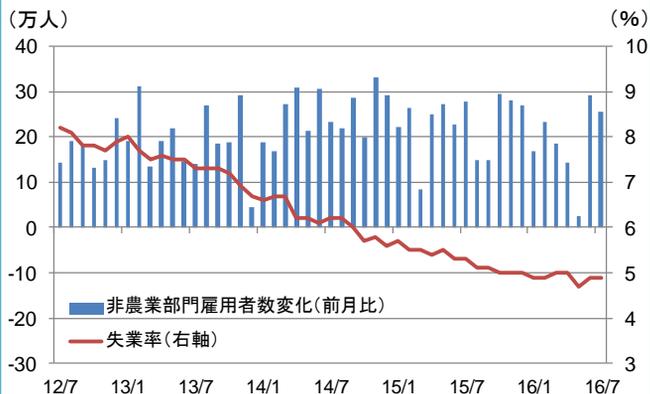
<ISM景況指数の推移>



7月のISM製造業景況指数は52.6と、前月(53.2)から減少しました。英国の欧州連合(EU)離脱決定による影響が考えられますが、製造業景気の拡大・縮小の境目である50は5カ月連続で上回りました。非製造業景況指数は55.5と、前月(56.5)から減少しました。

米雇用統計(7月):
非農業部門雇用者数 前月比+25.5万人

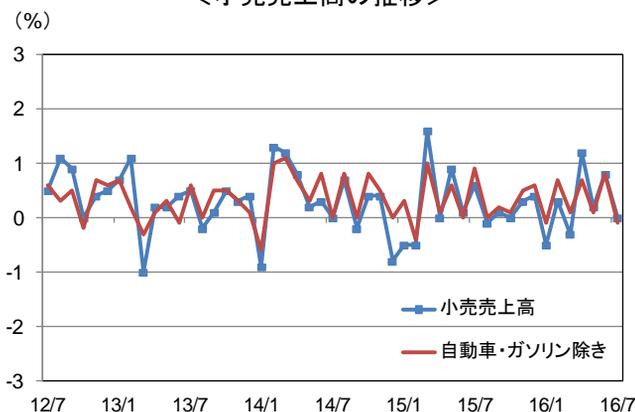
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



7月の非農業部門雇用者数は、前月比+25.5万人と、市場予想の+18.0万人を大幅に上回る結果となりました。また、過去分が+1.8万人と上方修正されており、雇用統計は堅調に推移しています。なお、失業率は4.9%と、前月と同水準になりました。

米小売売上高(7月):
前月比±0.0%

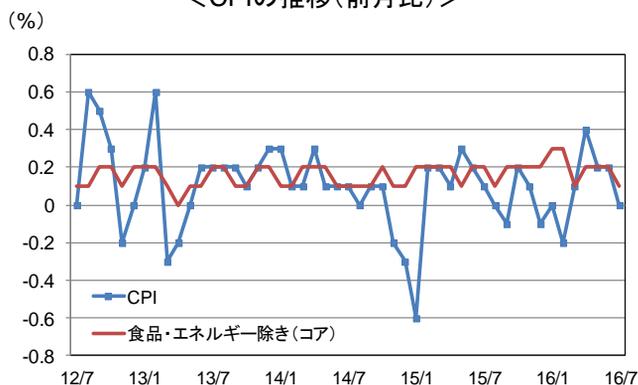
<小売売上高の推移>



7月の小売売上高は前月比横ばいとなりました。自動車・部品関連は売上高が伸びたものの、それ以外の項目が低調であり、市場予想の同+0.4%を下回りました。自動車・ガソリンを除く7月の小売売上高は前月比▲0.1%となりました。

CPI(米消費者物価指数、7月):
前月比±0.0%

<CPIの推移(前月比)>



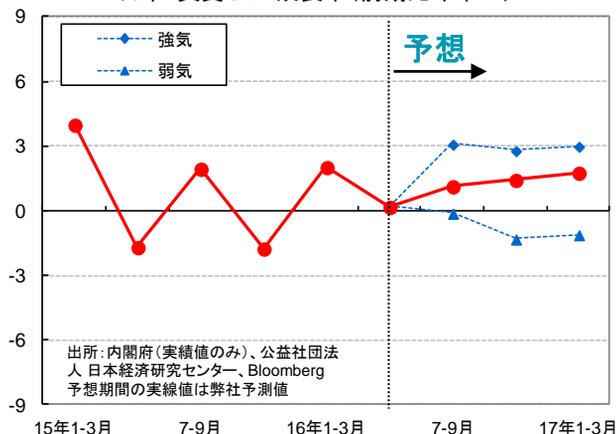
7月の消費者物価指数(CPI)は前月比横ばいとなり、2016年3月から続いていた上昇は4カ月で止まりました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.1%となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

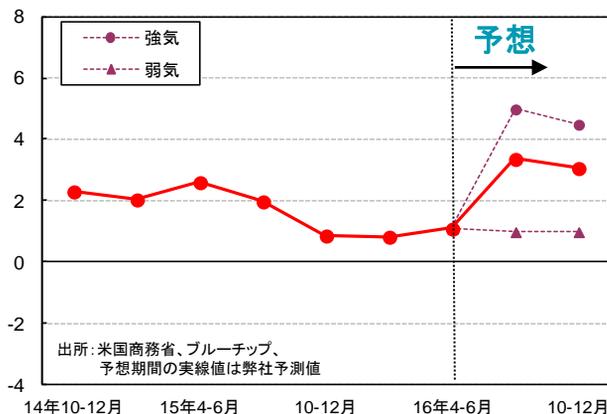
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の4-6月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比年率+0.2%となり、辛うじてプラス成長を維持しましたが、市場予想(同+0.7%)を下回る結果となりました。主に住宅投資、公的需要のプラス成長が下支え要因となりました。

米国

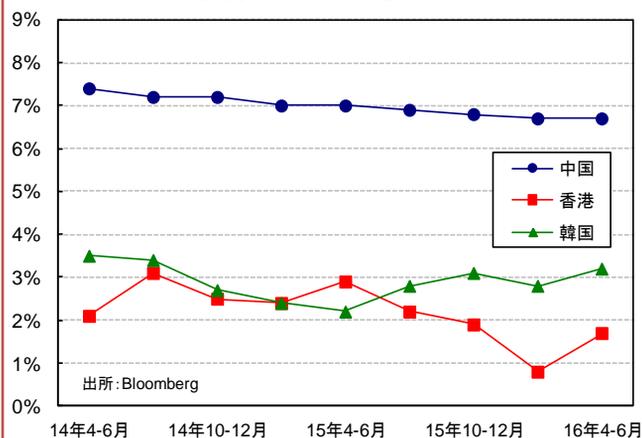
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の4-6月期実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率+1.1%となり、速報値の+1.2%から下方修正されました。個人消費などが上方修正された一方で、企業による在庫投資などが下方修正されました。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



中国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.7%となり、1-3月期から横ばいとなりました。韓国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.2%となり、1-3月期から上昇しました。香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.7%となり、1-3月期から上昇しました。

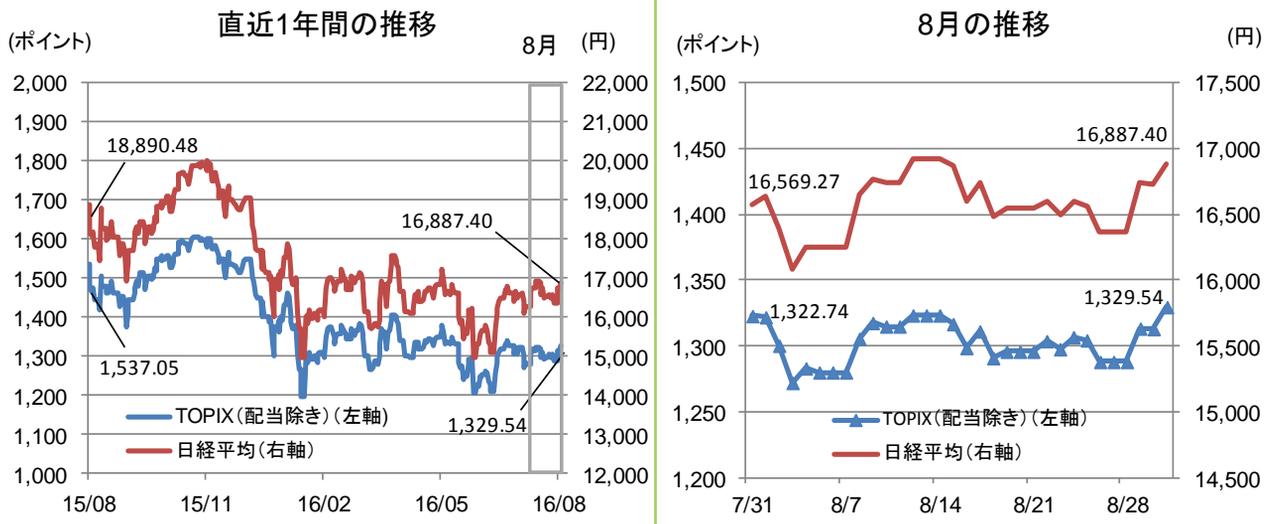
Note

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

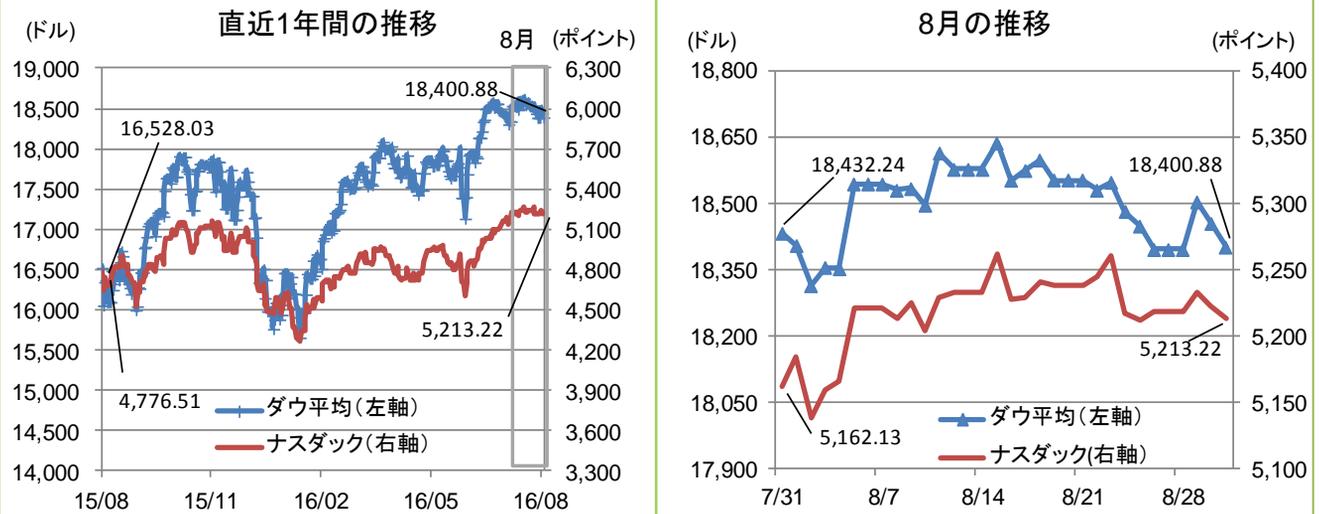
市場振り返り ～グローバル株式～

国内株式



【8月の振り返り】国内株式市場は、日経平均が前月比+1.92%、TOPIX(配当除き)が同+0.51%と上昇しました。8月は、欧米株安や原油安、円高を受けて下落して始まりましたが、英国中銀による利下げ及び米雇用統計が強かったことを好感し上昇に転じました。その後、利益確定売り等に押され国内株式は下落傾向でしたが、ジャクソン・ホール講演におけるイエレンFRB議長の発言やフィッシャーFRB副議長が早期利上げを示唆する発言をきっかけに円安・ドル高が進行、出遅れ感のある外需系株などが買われ上昇に転じました。日経平均は16,887.40円、TOPIX(配当除き)は1,329.54ポイントで終えました。

外国株式

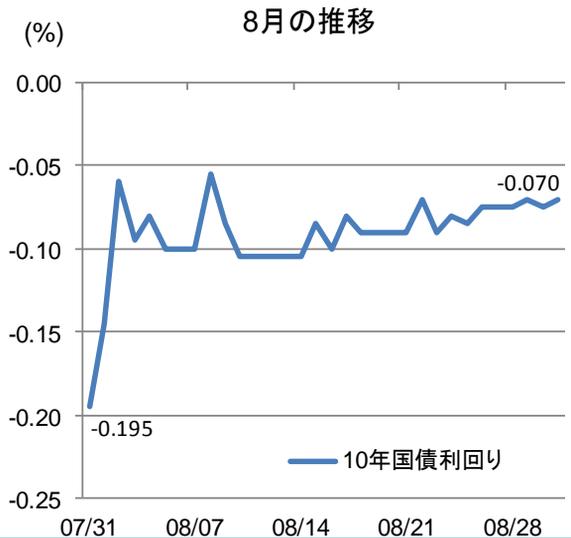
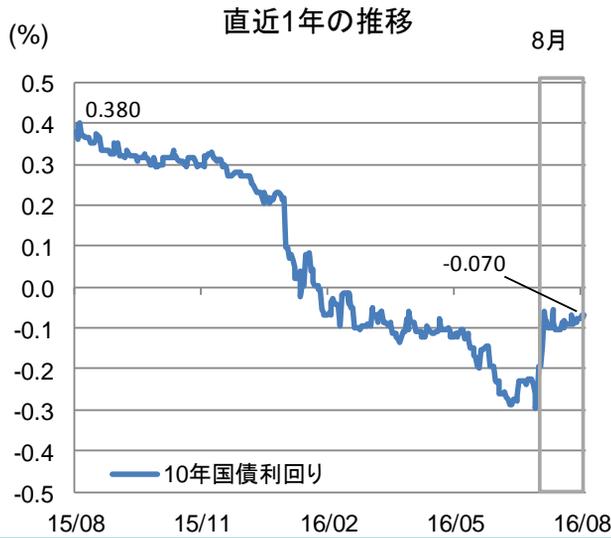


【8月の振り返り】米国株式市場は、ダウ平均が前月比▲0.2%となり、7カ月ぶりに下落しました。8月は、前月の流れを引き継いで下落して始まりましたが、米雇用統計が強かったことを好感し上昇に転じました。中旬には、ダウ平均・ナスダックともに高値圏でのみみ合いから一時、市場最高値を更新しました。しかし、下旬から月末にかけて、FOMC主要メンバーやフィッシャーFRB副議長の相次ぐ早期利上げ示唆発言をきっかけに株式市場は下落に転じ、ダウ平均は18,400.88ドルで終えました。

(出所) Bloomberg

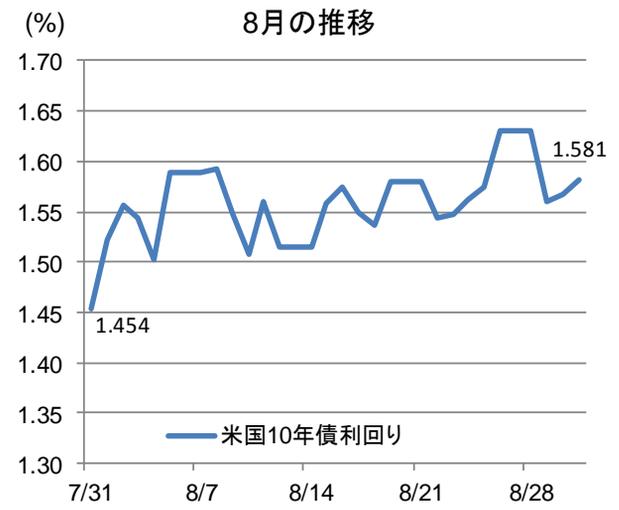
市場振り返り ～グローバル債券～

国内債券



【8月の振り返り】 国内10年国債利回りは、▲0.195%から▲0.070%へ上昇しました。8月は、日銀による異次元緩和の効果について総括的な検証をするとの表明をきっかけに、債券市場で国債買い入れやマイナス金利の軌道修正を警戒し、上昇して始まりました。中旬に、30年債入札の良好な結果を受けて、買い安心感から再び利回りは下落に転じました。その後、FOMC主要メンバーやフィッシャーFRB副議長の相次ぐ早期利上げ示唆発言により、米市場で早期利上げ観測が広がると、利回りは緩やかに上昇し、10年国債利回りは▲0.070%で終えました。

米国債券

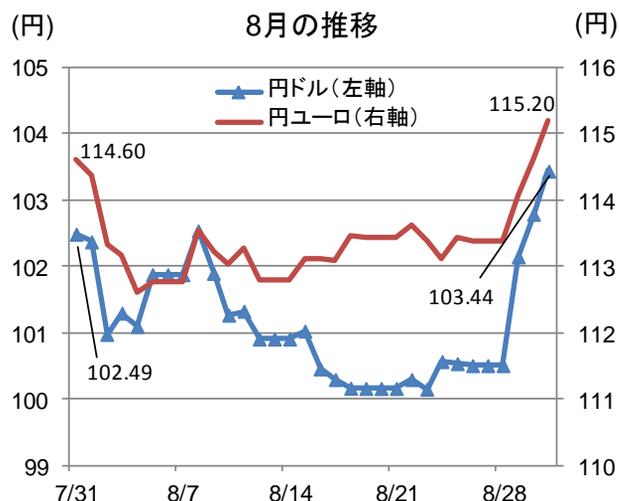
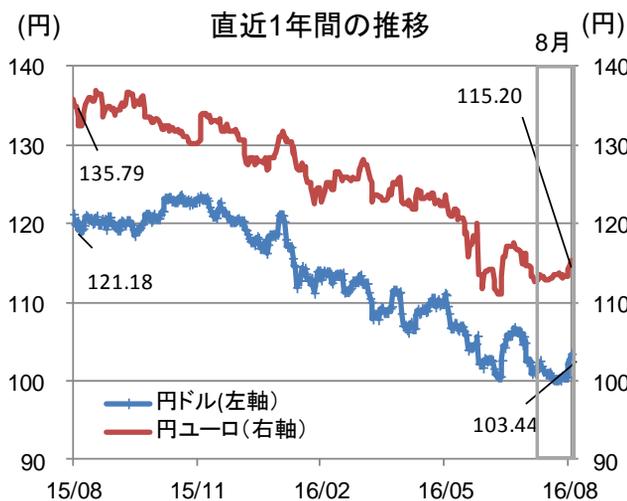


【8月の振り返り】 米国10年国債利回りは、1.454%から1.581%へ上昇しました。8月は、大規模起債が市場に伝わったことをきっかけに利回りは上昇して始まりました。また、米雇用統計が強かったことを受けて、米国経済に対する安心感が強まり利回りは更に上昇しました。その後は、3年物国債や10年物国債の良好な入札結果を受けて、利回りは下落しましたが、下旬はFOMC主要メンバーやフィッシャーFRB副議長の相次ぐ早期利上げ示唆発言により、利回りは上昇し、米国10年国債利回りは1.581%で終えました。

(出所) Bloomberg

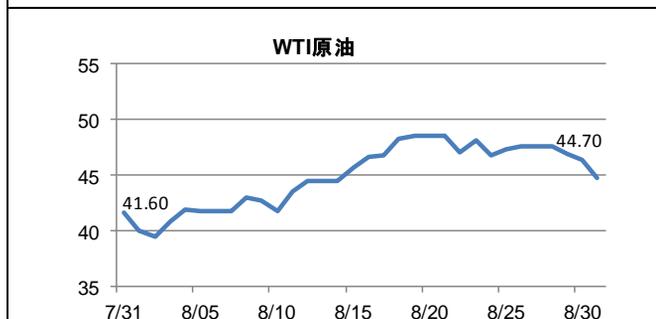
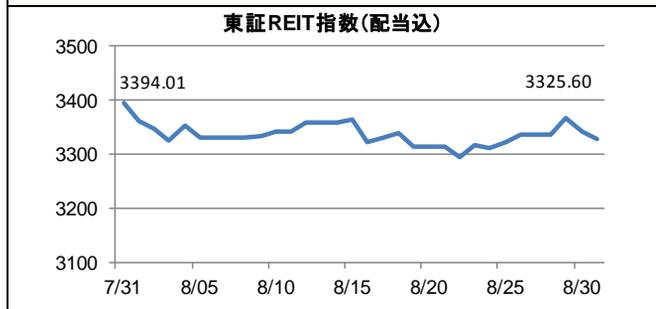
市場振り返り ~為替~

為替



【8月の振り返り】円・ドルは、先月末の102.49円から103.44円に円安に転じました。8月は、経済対策の発表で日本国債の金利が上昇したこと及び前月末発表の米国GDPが予想を下回り、米利上げ期待の後退から日米金利差縮小による円高・ドル安が始まりました。その後、米雇用統計が強かったことを背景に一旦円安に転じましたが、8月中旬に産油国が9月に非公式会合を開催することを発表し原油価格が急反発、ドル売り圧力から円高・ドル安が進行し一時100円台になりました。しかし、8月下旬のジャクソン・ホール講演におけるイエレンFRB議長発言、及びフィッシャーFRB副議長の9月利上げ並びに年内の複数回利上げの可能性を示唆する発言をきっかけに米金利は急上昇し、円安に転じ103.44円で終わりました。円・ユーロは、円・ドルの動きを受けて一進一退の展開となり、115.20円と小幅ながら円安・ユーロ高で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

16年4-6月期のGDP成長率は前期比年率+0.2%で、小幅にプラス成長とした予想の範囲内でした。需要項目別では住宅投資の寄与が目立ちましたが、その他は小幅にプラス寄与とマイナス寄与が入り混じりました。

また、7-9月期についても明確な牽引役を欠いた状態に変わりなく、成長率はゼロ近辺にとどまると予想します。個人消費や設備投資、純輸出の足踏みが続くことに加え、消費増税の先送りにより好調な住宅投資の勢いが衰える方向にあると考えます。

金融・財政政策

日銀は、次回(9月20-21日)の会合において、これまでの「量的・質的緩和」や、「マイナス金利付き量的・質的緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うこととしています。マイナス金利については、金融庁が3メガ銀行グループの17年3月期決算で少なくとも3,000億円程度の減益要因になるとの試算を公表しましたが、その後も、黒田総裁は「量、質、金利」のいずれについても「追加緩和の余地は十分にある」とコメントするなど、マイナス金利の継続、深掘りに含みを持たせています。また、量と質について、国債以外の地方債などに買い入れ対象を拡げる可能性があると考えます。なお、量については国債の年間の買い入れ額を70~90兆円と弾力化する案も有力と考えます。更に、足もとの物価情勢を考慮すれば、2%の物価上昇を達成するという目標について修正される可能性も相応に高いと考えます。

米国景気

16年4-6月期GDP成長率は、雇用情勢の回復やガソリン安及び低金利が家計を後押ししたことにより個人消費は好調でしたが、軟調な推移が続く設備投資や在庫投資がマイナスに寄与した結果、前期比年率+1.1%にとどまりました。

先行きに関しては、堅調な労働市場を背景に個人消費が景気回復の牽引役になると予想します。住宅投資に関しても、所得増や低金利の恩恵を受けて堅調な状況が続くと予想します。企業部門ではBrexit(英国民投票でEU離脱を支持)や米国大統領選に対する先行き不透明感が企業の投資マインドに影を落とし、民間の設備投資意欲を削ぐ可能性があります。悲観的な見方が後退するにつれて持ち直しに転じると予想します。全体では、先行き不透明な政治情勢が重石となる可能性はあるものの、潜在成長率程度である2%近辺の成長が続くと予想します。

金融・財政政策

8月下旬に開催された経済シンポジウムでイエレンFRB議長は、「FF金利を引き上げる論拠が過去数カ月で強まったと確信する」と述べるなど、足もとの経済情勢への自信を示したことに加え、その後フィッシャーFRB副議長が「イエレン議長の講演内容は9月の利上げ、及び年内複数回の利上げ実施と整合的である」と9月利上げの可能性を排除しない旨の発言を行いました。

当局者発言を受けて9月利上げの可能性は残るものの、物価動向に過熱感が見られない環境で利上げを急いで行う必要性は低いこと、大統領候補者は少なくともドル高は望んでおらず、選挙戦が熱を帯びるタイミングでは利上げに慎重にならざるを得ないことから、弊社では次回の利上げ時期は12月を予想します。

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

国内長期金利は、9月20-21日の金融政策決定会合に向けて、やや不安定な動きになると予想します。量的・質的緩和の総括的な検証が予定されている中、マイナス金利の深掘りや国債買入れ額の柔軟化を巡る思惑で、国内長期金利は振れ易い地合を予想します。

一方、物価情勢や景気の足踏み感などから、緩和策は縮小より拡大の方向であるとみられ、金融政策決定会合後は次第に落ち着きを取り戻すものと予想します。

国内株式

国内株式は方向感を欠いた展開を予想します。

今後半に開催される米国FOMCでの利上げ有無、金融政策決定会合での緩和策総括を材料にやや膠着感の強い地合になる可能性が高いと考えます。これらのイベント通過後は、企業決算が意識される展開になりますが、第1四半期では手控えていた企業による業績下方修正が懸念されます。但し、日銀によるETF買い入れなどが下値支え材料となり、国内株式の調整余地は限定的と考えます。

米国債券

世界的な金利低下傾向が続く中、相対的に金利水準の高い米国国債には資金が流入し易い状況です。更に米国の利上げ観測の後退も金利低下圧力に拍車をかけています。9月20日-21日に開催予定のFOMCで利上げの可能性は排除できないものの、磐石とは言えない経済・市場環境を背景に、投資家の米国債購入意欲は根強く、当面はレンジでの推移を予想します。

米国株式

米国株式は、最高値圏でもみあう展開を予想します。

景気の底堅さや企業業績の回復見通しという強気材料がある一方、米国株式の割高感に加え、Brexit（英国民投票でEU離脱を支持）の余波や中国景気、大統領選の行方など懸念材料もあり、方向感の出難い相場になると予想します。

為替

<ドル/円>日米金融政策の方向性の違いを背景とした金利差拡大観測が円安材料となる一方、米国当局・大統領候補者のドル高修正意向が円高材料となり、当面ドル円相場はレンジ内での推移を予想します。

<ユーロ/円>英国中銀や欧州中央銀行による追加金融緩和の期待が強まる一方、物価上昇率が目標に到達する道筋が見えない日本においても依然日銀による追加緩和の期待が根強く、ユーロ円相場は概ね横ばいに推移すると予想します。

	2017年3月末予想値
新発10年国債利回り	▲0.23-▲0.27%
TOPIX	1,260-1,400
米国10年国債利回り	1.50-1.70%
米S&P	2,020-2,240
円/ドル相場	99-109円
円/ユーロ相場	109-119円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	16/03月	16/06月	16/07月	16/08月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	382.91	392.36	389.24	385.24	- 1.03%	+ 0.61%
NOMURA-BPI(国債超長期)	268.07	285.66	280.05	273.50	- 2.34%	+ 2.03%
10年国債利回り(%)	-0.05	-0.23	-0.20	-0.07	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,898.02	1,757.69	1,866.36	1,876.60	+ 0.55%	- 1.13%
JPX日経400(配当込み)	12,879.35	11,933.34	12,602.56	12,700.35	+ 0.78%	- 1.39%
日経平均株価	16,758.67	15,575.92	16,569.27	16,887.40	+ 1.92%	+ 0.77%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	452.32	415.50	419.13	420.99	+ 0.44%	- 6.93%
米国10年国債利回り(%)	1.77	1.47	1.45	1.58	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.42	0.87	0.69	0.64	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.15	-0.13	-0.12	-0.07	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,342.60	2,164.56	2,249.78	2,273.11	+ 1.04%	- 2.97%
ダウ平均(工業株30種)	17,685.09	17,929.99	18,432.24	18,400.88	- 0.17%	+ 4.05%
ナスダック総合指数	4,869.85	4,842.67	5,162.13	5,213.22	+ 0.99%	+ 7.05%
英国(FTSE)	6,174.90	6,504.33	6,724.43	6,781.51	+ 0.85%	+ 9.82%
ドイツ(DAX)	9,965.51	9,680.09	10,337.50	10,592.69	+ 2.47%	+ 6.29%
中国(上海総合指数)	3,003.92	2,929.61	2,979.34	3,085.49	+ 3.56%	+ 2.72%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,606.02	1,477.60	1,551.22	1,605.03	+ 3.47%	- 0.06%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	112.40	102.59	102.49	103.44	+ 0.93%	- 7.97%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	128.08	113.97	114.60	115.20	+ 0.52%	- 10.06%

2. その他資産

	16/03月	16/06月	16/07月	16/08月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	170.52	192.57	181.01	180.21	- 0.45%	+ 5.68%
WTI原油	38.34	48.33	41.60	44.70	+ 7.45%	+ 16.59%
金先物	1,234.20	1,320.60	1,349.00	1,307.90	- 3.05%	+ 5.97%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index※	101,113.93	101,913.54	103,282.06	103,393.53	+ 0.11%	+ 2.25%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,409.88	3,340.35	3,394.01	3,325.60	- 2.02%	- 2.47%
G-REIT指数	904.92	864.90	906.49	885.56	- 2.31%	- 2.14%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
Citigroup Index LLC	© 2016 Citigroup Index LLC. All rights reserved. Citigroup Index LLC (以下CitilIndex) またはその関連会社は、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。CitilIndexが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitilIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitilIndexに帰属します。
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	パークレイズ・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいづれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいづれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. "The HFRI Fund Weighted Composite Index", "WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM", "HFRI", "HFR"はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、LSEGの会社が所有する商標として使用します。
東京証券取引所	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2016年4月改定